

平成 24 年度事業報告

地方公共団体との緊密な連携の下に、地域における民間事業活動等の積極的な展開を図り、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するため、次の諸事業を実施した。

1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）

地方公共団体が行う地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）に関し、次の業務を実施した。

（1）総合的な調査・検討

ふるさと融資に関し、総合的な調査・検討を行った。

区分	貸付案件			
	件数 (件)	設備投資総額 (億円)	ふるさと融資額 (億円)	新規雇用増 (人)
1回 (H24. 7. 6)	30 (10)	405	59 (14)	586
2回 (H24. 11. 27)	19 (2)	295	36 (4)	619
3回 (H25. 1. 30)	16 (3)	326	46 (7)	422
計	65 (15)	1,026	141 (25)	1,627

（注）カッコ内は継続分で内数

（2）受託事務の処理

ふるさと融資に関し、貸付及び償還について、受託事務の処理を行った。

区分	貸付事務	償還事務
件数 (件)	70	2,717
金額 (億円)	170	190

（備考）（1）の貸付案件との差は、繰越等によるものである。

（3）積極的な利活用の促進

ふるさと融資制度を解説した「ふるさと融資の手引き」、「ふるさと融資パンフレット」、「ふるさと融資のリーフレット」などを作成し、地方公共団体や金融機関等へ周知し、積極的な利活用の促進を図った。

2 新分野進出企業等への支援

地域の企業の新分野への進出等を支援するため、次の事業を実施した。

(1) 新技術・地域資源開発補助事業

① 新技術開発補助金（助成金限度額 1,000 万円）

新たな技術を用いて、新商品開発等を行う企業に対して、市町村が支援を行う場合に、当該市町村に対して助成した（6市町村）。

② 地域資源開発補助金（助成金限度額 300 万円）

地域資源を活用して、地域の特産品となる新商品開発等を行う企業に対して、市町村が支援を行う場合に、当該市町村に対して助成した（8市町村）。

(2) 新技術・地域資源開発人材活用支援事業

地域の企業の新技術の開発や地域資源を活用した事業の取組等を支援するため、都道府県又は市町村から推薦があった企業に対して専門家を派遣し、助言を行った（8件）。

3 公民連携への支援

公民連携への支援のため、次の事業を実施した。

(1) 地方公共団体における P F I 等の推進－公共施設マネジメントの取組

地方公共団体において P F I 事業を円滑に推進できるようにするため、次の事業を実施した。

① 「自治体 P F I 推進センター」を運営し、ポータルサイトを通じて P F I 事業に関する意見交換や情報の共有を行った。

② P F I 等を活用して公共施設等の建設、維持・管理等を進めようとする地方公共団体からの要請に応じ、専門家をアドバイザーとして派遣した（40件）。

③ P F I / P P P 調査研究会を設置し、公共施設マネジメントの必要性や導入のあり方等について検討した。また、総務省ホームページで公開されていた「公共施設更新費用試算ソフト」を本研究会での検討結果に基づき改修し、当財団ホームページにおいて無料で公開した。

(2) 自治体 P F I セミナーの開催

地方公共団体の P F I 担当者等を対象に、「自治体 P F I の推進と P F I 法の改正について」及び「公共施設マネジメントの現状と導入の必要性について」をテーマとして2か所で開催した。また、(1)③の「公共施設更新費用試算ソフト」の活用についての実務講習会を2回開催した。

(3) 指定管理者制度に関する調査研究

「災害に対応したリスクマネジメント」をテーマとして、有識者による研究会を設置し、調査研究を行った。

(4) 指定管理者シンポジウムの開催

市町村職員を対象に、(3)の研究会の成果報告と併せて先進的・特徴的な取組を行っている地方公共団体及び民間事業者からの事例発表を行い、指定管理者制度の運用に関する情報提供を行った。

4 地域再生への支援

地域再生の取組を支援するため、次の事業を実施した。

(1) 新・地域再生マネージャー事業

- ①知識やノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー等）を市町村に派遣し、市町村の地域再生を目的とする取組みを支援した（13市町村）。

（助成金限度額 700 万円）

- ②地域再生に係る市町村の事例紹介、地域再生マネージャーによる地域再生事例の成果を共有するためセミナーを3回開催した。
- ③市町村の協力を得て、実際に外部人材を地域で活用するための「外部人材活用マニュアル」を作成した（8市町村）。

(2) まちなか再生事業

- ① まちなか再生総合プロデュース事業（助成金限度額 1,000 万円）

まちなか再生に取り組む市町村に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家によるチームについて調整し、市町村がそれらの専門家にまちなか再生を資する業務を委託する費用の一部を助成した（5市町村）。

- ② まちなか再生支援専門家派遣事業

まちなか再生の個々のケースに即して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家を派遣し、立ち上がりの支援や個別課題のフォローアップ等を行った（7市町村）。

- ③ まちなか再生支援協力委員会

総務省、学識経験者、まちづくり専門家からなるまちなか再生支援協力委員会を組織し、まちなか再生総合プロデュース事業に取り組む市町村の現地モニタリング（4回）を含め、8回の委員会を開催し、専門的見地からの評価を行った。

- ④ まちなか再生ポータルサイトの運営

まちなか再生ポータルサイトを運営し、市町村からの相談に対応するとともに、情報の発信・共有を行った。

(3) e-地域連携推進事業（助成金限度額 600 万円）

市町村と地域の団体が連携のうえ、ICTを活用して行う同一テーマによる情報発信に対して支援を行った（1市町村）。

5 地域産業交流セミナー等の開催

地域貢献企業の会と協力して、地方公共団体職員やふるさと融資事業者等を対象に、異業種交流等のためのセミナー及び交流会を開催した。

6 民間企業及び地方公共団体等への情報の提供

民間企業や地方公共団体等に対し、次の方法により情報提供を行った。

(1) ふるさと融資事例集の刊行

平成24年度のふるさと融資新規案件の代表的事例等を内容とする「ふるさと融資事例集22」を作成し、地方公共団体や金融機関等に提供した。

(2) 情報誌の発行

情報誌「FURUSATO Vitalization」を作成し、金融機関、ふるさと融資活用事業者、地方公共団体等に提供した（年4回 各6,000部）。

(3) 財団webページの運用

ふるさと融資制度の利用を促進するとともに、財団の各種事業を周知するため、ホームページの更新を行った。

7 その他

ふるさと融資を活用した民間事業者を対象に、次の事業等を実施した。

(1) 「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」表彰の実施

ふるさと融資を活用した民間事業者のうち、特に地域の振興、活性化に貢献している優良事業者を9社選考し、ふるさと企業大賞（総務大臣賞）の表彰を行った。

(2) 地域貢献企業の会への支援

ふるさと融資事業者が中心となって設立された地域貢献企業の会に対し、活動の支援を行った。

(3) 諸会議の開催

① 理事会

第130回（平成24年 6月22日）

- ・平成23年度事業報告及び決算
- ・最初の評議員の選任に関する理事の定め
- ・最初の評議員選定委員会の委員の選任

第131回（平成24年 8月31日）

- ・評議員の選任

第132回（平成24年10月18日）

- ・評議員の選任、顧問の選任
- ・常務理事の互選

第133回（平成25年 3月19日）

- ・評議員の選任

第134回（平成25年 3月27日）

- ・平成25年度事業計画及び予算
- ・新たな法人制度への対応に関する方針
- ・最初の評議員候補者の推薦

② 評議員会

第91回（平成24年 6月21日）

- ・平成23年度事業報告及び決算
- ・最初の評議員の選任に関する理事の定め
- ・最初の評議員選定委員会の委員の選任

第92回（平成24年 9月 3日）

- ・理事の選任

第93回（平成24年10月17日）

- ・理事の選任

第94回（平成25年 3月25日）

- ・平成25年度事業計画及び予算
- ・新たな法人制度への対応に関する方針
- ・最初の評議員候補者の推薦
- ・理事、監事の選任